



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて
世界が共通した
「持続可能な開発目標」です



令和3年度 ゼロカーボンシティ関連予算について ～2050年の温室効果ガス排出実質ゼロに向けて行動開始～ 【 北九州ゼロカーボン・スイッチ 】

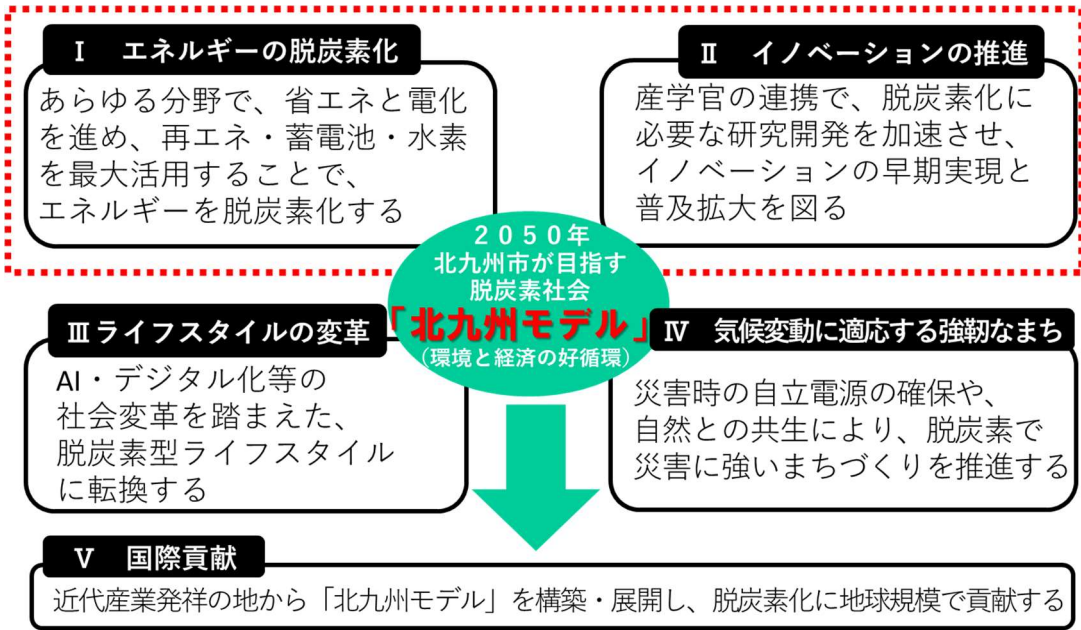
北九州市が目指す 2050年の脱炭素社会
(**環境と経済の好循環** を実現するゼロカーボンシティ)

脱炭素化を軸に、都市や企業の価値・競争力を高め、
快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすい社会を目指します

【北九州市地球温暖化対策実行計画(改定中)】

5つの柱で 2050年の脱炭素社会を目指す

「グリーン成長戦略」を今後策定



【問合せ先 (全体に関すること)】
環境局温暖化対策課
栗原 (課長)、小田 (係長)
TEL 093-582-2286
※掲載した個別の事業に関することは、
p15「掲載事業の問合せ先」の担当課室へ

目次

I エネルギーの脱炭素化	3
脱炭素エネルギーをつくる	3
1 戦略の策定	3
2 再生可能エネルギー(風力等)の普及促進	3
(1) 風力発電関連産業の総合拠点化の推進	3
(2) その他の再生可能エネルギー関連	4
3 水素社会の実現	4
エネルギーをつかう(効率化、脱炭素化)	5
1 エネルギー利用の効率化(省エネ対策など)	5
2 使用電力の再エネ 100%電力化	6
II イノベーションの推進	8
1 研究開発支援	8
2 環境技術の普及・拡大	9
III ライフスタイルの変革	10
1 脱炭素型ライフスタイルへの転換	10
2 デジタル化の推進・働き方改革	10
(1) 市役所のデジタル化	10
(2) 民間事業者のデジタル化	11
3 資源循環の推進	11
(1) プラスチック対策関連	11
(2) その他	12
IV 気候変動に適応する強靱なまち	13
1 自然災害から守る	13
2 自然を守る(生物多様性、緑化等)	13
V 国際貢献	14
1 環境国際ビジネス	14
2 環境国際協力	14
<<掲載事業の問合せ先>>	15

※主な事業と当初予算額を掲載。()は前年度の当初予算額

I エネルギーの脱炭素化

脱炭素エネルギーをつくる



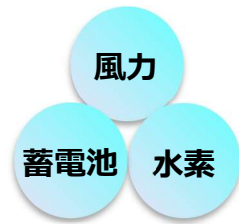
1 戦略の策定

新規北九州市グリーン成長戦略策定事業

【予算額:20 百万円、環境局 地域エネルギー推進課】

※金額は、令和2年度2月補正予算(10 百万円)との合計額

脱炭素と経済成長を両立するためには、脱炭素エネルギー(再エネ・水素)の確保と、企業が取り組むイノベーション(水素還元、カーボンリサイクルなど)への支援が必要なため、有識者や企業へのヒアリング等による調査・研究で、必要な要素や阻害要因等を明確化した上で、「(仮称)北九州市 グリーン成長戦略」を策定する。



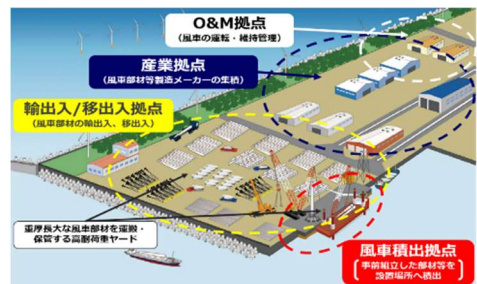
2 再生可能エネルギー(風力等)の普及促進

(1) 風力発電関連産業の総合拠点化の推進

拡充風力発電関連産業の総合拠点形成関連予算

【予算額:1,412 百万円(1,262 百万円)】

響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進する。



(風力発電関連産業総合拠点のイメージ図)

(主な事業)

- ・響灘洋上風力発電拠点化推進事業【予算額:15 百万円(16 百万円)、港湾空港局 エネルギー産業拠点化推進課】
- ・拡充国直轄事業負担金(洋上風力関連分)【予算額:882 百万円、港湾空港局 計画課】 ※金額は、令和2年度2月補正予算(315 百万円)との合計額
- ・拡充響灘東地区埋立地整備事業【予算額:407 百万円(307 百万円)、港湾空港局 エネルギー産業拠点化推進課】
- ・拡充響灘東地区 SEP 船等基地化事業【予算額:100 百万円(34 百万円)、港湾空港局 エネルギー産業拠点化推進課】

拡充浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業

【予算額:55 百万円(30 百万円)、環境局 地域エネルギー推進課】

「脱炭素社会の実現」に向けた浮体式洋上風力発電の導入可能性について、国の委託事業を活用し、自然条件や経済性の評価など、設置する上で必要となる条件等の調査を実施する。



(浮体式洋上風力 (NEDO ホームページより))

新規再生可能エネルギー人材育成事業

【予算額:5 百万円、環境局 地域エネルギー推進課】

市内の風力発電を中心とした再生可能エネルギー関連企業に対する大学生等の関心を高め、地元の就職を促進するためインターンシップ、地域懇話会、シンポジウムなど産学官が連携した取組みを実施する。

(2) その他の再生可能エネルギー関連

新規再生可能エネルギーPR 事業

【予算額:2 百万円、環境局 地域エネルギー推進課】

世界初となる円筒型太陽電池を利用して、自家消費型太陽光発電を市有施設に設置し、産学と連携して実証試験やその PR を行っていく。また、高校生・大学生をはじめとする市民を対象に、再エネオンラインツアーを実施する。



(市民太陽光発電)

バイオマスエネルギー等活用推進事業

【予算額:4 百万円(7 百万円)、環境局 地域エネルギー推進課】

CO₂削減と地域経済の成長に資するため、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの活用に向けた取組みを検討し、推進する。



(バイオマス燃料)

3 水素社会の実現

北九州水素タウン実証・PR 拠点化推進事業

【予算額:20 百万円、環境局 温暖化対策課】

脱炭素社会・水素社会の実現に向けて、東田地区の水素パイプラインを活用した水素関連の各種先端技術の実証を支援するとともに、本市の取組みを市内外に向け広くPRする。



(北九州水素タウン (東田))

CO₂フリー水素の社会実装推進事業

【予算額:6 百万円、環境局 温暖化対策課】

製造・利用時に CO₂を排出しない「CO₂フリー水素」の製造・供給拠点化を目指し、余剰となる再生可能エネルギーを活用した製造、海外からの輸入と他地域への供給、産業・運輸分野における利用等、本市における水素の社会実装の可能性調査を実施する。

燃料電池自動車導入助成事業

【予算額:5百万円(5百万円)、環境局 温暖化対策課】

燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、FCV
及び外部給電器導入の一部助成を行う。



(燃料電池自動車 (FCV))

エネルギーをつかう(効率化、脱炭素化)**1 エネルギー利用の効率化(省エネ対策など)**

LED 導入関連予算【予算額 950 百万円】

(主な事業)**・防犯灯設置事業**

【予算額:86百万円(102百万円)、市民文化スポーツ局 安全・安心都市整備課】

・中小企業団体共同施設等設置補助(商店街省エネ型照明設備設置事業)

【予算額:5百万円(5百万円)、産業経済局 商業・サービス産業政策課】

・新規北九州国際展示場施設整備事業(照明 LED 化工事)

【予算額:124百万円、産業経済局 MICE 推進課】

・漁港照明灯LED化事業

【予算額:4百万円(3百万円)、産業経済局 水産課】

・LED の導入推進(道路照明)

【予算額:40百万円(170百万円)、建設局 道路維持課】

・LED照明等導入事業

【予算額:21百万円(21百万円)、港湾空港局 港営課】

・上屋照明LED化事業(特別会計)

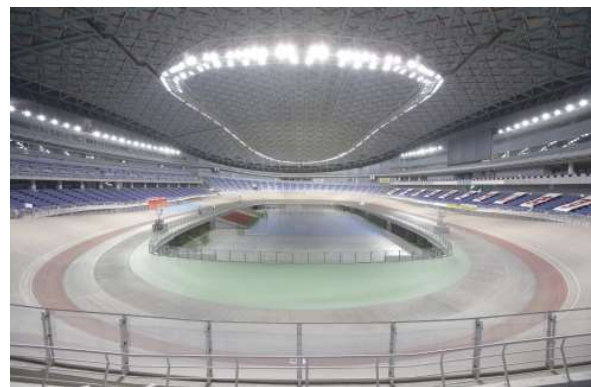
【予算額:110百万円(95百万円)、港湾空港局 港営課】

・新規バンク・アリーナ照明LED化事業

【予算額:560百万円、公営競技局 競輪事業課】



(LED化した防犯灯)



(北九州メディアドームのバンク・アリーナ照明)

新規 公用車における環境車の導入(設備整備事業)

【予算額:60 百万円、総務局 総務課】

公用車における次世代自動車の更なる導入に向けて、本庁地下駐車場に電気自動車用充電設備を整備する。

公共施設マネジメント推進事業

【予算額:8百万円(9百万円)、企画調整局 都市マネジメント政策課】

「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。

新規 未来の農業スマート化推進事業

【予算額:5 百万円、産業経済局 農林課】

農業者の高齢化や担い手の減少による労働力不足の解消を図るため、最先端の工業技術等を活用して省力化や高品質生産を実現する「スマート農業」の実証試験等を実施する。



(ドローンによる農薬散布)

新規 スマート水産業推進事業

【予算額:5百万円、産業経済局 水産課】

これまで長年の経験や勘で行ってきた漁業の効率化を図るため、大学と連携して最新の漁場や水産資源に関するデータを収集し漁業者に提供することで、漁業生産性の向上に資する。

2 使用電力の再エネ 100%電力化

新規 市内 RE100 実現促進事業

【予算額:48 百万円、環境局 地域エネルギー推進課】

「再エネ 100%北九州モデル」を推進するため、再生可能エネルギー導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討する。また、市内中小企業に対し、自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援を行う。



(電力供給のしくみ)

新規自律型エネルギー施設実証補助事業**【予算額:2 百万円、環境局 地域エネルギー推進課】**

FAIS、北九州パワー、北九州市立大学が共同で、市有施設に自律型エネルギー設備を設置する際の簡易耐震評価手法を開発し、再エネ 100%電力化促進に資する実証事業を補助する。

北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業**【予算額:8 百万円(8 百万円)、環境局 地域エネルギー推進課】**

市有施設の高効率空調等への更新を実施し、評価・公表を行い、全市的に展開するとともに、再エネ 100%電力化と組み合わせて全庁的な省エネ・節電・脱炭素化を図る。

Ⅱ イノベーションの推進

1 研究開発支援



新規北九州市グリーン成長戦略策定事業<再掲>

【予算額: 20 百万円、環境局 地域エネルギー推進課】

※金額は、令和 2 年度 2 月補正予算(10 百万円)との合計額

脱炭素と経済成長を両立するためには、脱炭素エネルギー(再エネ・水素)の確保と、企業が取り組むイノベーション(水素還元、カーボンリサイクルなど)への支援が必要なため、有識者や企業へのヒアリング等による調査・研究で、必要な要素や阻害要因等を明確化した上で、「(仮称)北九州市 グリーン成長戦略」を策定する。

環境未来技術開発助成事業

【予算額: 20 百万円(47 百万円)、環境局 環境産業推進課】

新規性・独自性に優れた環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境・エネルギー分野の技術の集積を進める。

新規自動運転関連産業推進事業

【予算額: 4 百万円、産業経済局 企業立地支援課】

自動運転分野への市内企業等の参入、研究開発施設の誘致等を図る。

ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業

【予算額: 203 百万円(181 百万円)、産業経済局 産業イノベーション推進室】

地方大学・地域産業交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する地域企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進するもの。(施策の方向性:「非接触(自動)」「自立(経済)」等に寄与)

研究開発プロジェクト支援事業

【予算額: 53 百万円(55 百万円)、産業経済局 産業イノベーション推進室】

市内企業の技術力の強化及び新事業の創出を図るため産学連携による研究開発の取組みを支援する。(対象分野のうち、「環境」「素材・部材」等の「低炭素化技術」に対するものが該当する)

2 環境技術の普及・拡大

環境ビジネス創出支援事業

【予算額:4百万円(4百万円)、環境局 環境産業推進課】

市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。

新規環境産業創出事業

【予算額:4百万円(4百万円)、環境局 環境産業推進課】

市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行い、販売を支援する。

また、環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」を市内事業者にPRし、認証登録を支援し、省エネやCO₂削減など環境に配慮した事業活動を促す。



(環境負荷が少ない清掃メンテナンス事業)

環境産業融資

【予算額:488百万円(490百万円)、環境局 環境産業推進課】

市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、本市経済の振興と脱炭素社会づくりを促進する。

Ⅲ ライフスタイルの変革

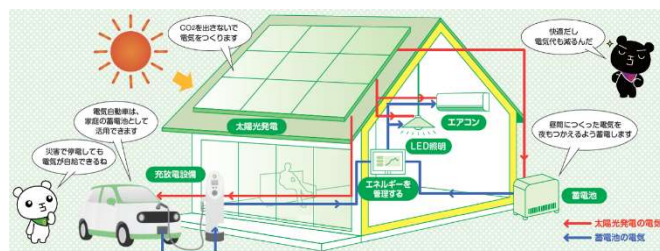
1 脱炭素型ライフスタイルへの転換



新規「脱炭素型ライフスタイル」転換推進事業

【予算額:6百万円、環境局 温暖化対策課】

脱炭素社会を実現するため、再生可能エネルギーや次世代自動車の導入促進、建築物の脱炭素化、オンライン化・電化・自動化といった、有効な取組みの方法・効果や補助金メニュー等を掲載した専用ポータルサイトや、優良事例の情報発信により、従来の省エネ対策に止まらない、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化に向けた支援を図る。



(ゼロ・エネルギー・ハウスのイメージ図)

国との連携による地球温暖化対策活動推進事業

【予算額:8百万円(8百万円)、環境局 温暖化対策課】

地域の企業や家庭等における、自発的な地球温暖化対策の取組を促すため、脱炭素型の行動変容を促す広報啓発等を行う。また、各種イベントにおいて、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」の啓発を実施する。



(COOL CHOICE のイベント)

2 デジタル化の推進・働き方改革

(1) 市役所のデジタル化

拡充デジタル市役所推進事業

【予算額:43百万円(10百万円)、総務局 情報政策課】

デジタル技術を活用して行政サービスの見直しを行い、「書かない」「待たない」「行かなくていい」『デジタル市役所』の実現に向けて、手続きのオンライン化や手続き案内機能の拡充等を推進する。

拡充自治体 DX 推進事業

【予算額:100百万円(38百万円)、総務局 行政経営課】

「デジタル市役所」の実現を目指して、「(仮称)北九州市 DX 推進計画」を策定し、AIやRPAなど先進的なデジタル技術を最大限活用することにより、業務を抜本的に見直す「市役所のDX」に取組み、市民サービスの向上、業務の効率化、働き方の見直しを推進する。

<参考>

DX (デジタルトランスフォーメーション) とは、情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でもより良い方向に変化させること (情報通信白書より)

市職員のテレワーク推進

【予算額:83 百万円(90 百万円)、総務局 女性活躍推進課】

本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様で柔軟な働き方を可能にするため、モバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を推進する。

新規公共工事関係部署の DX 推進事業

【予算額:17百万円、技術監理局 技術企画課】

「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事関係部署のデジタル化を推進するため、計画を策定するとともに、各部署にまたがる工事関係業務の効率化・RPA化に着手することで、「しごと改革」を強力に推進する。

(2) 民間事業者のデジタル化

拡充中小企業のDX推進支援事業

【予算額:70 百万円、産業経済局 緊急経済対策室】

ユーザー企業とベンダー企業をつなぐプラットフォームの運営と、専門家による個別相談や企業訪問等の伴走支援を行うサポートセンターを拡充する。更に、DX推進に向けたシステム導入経費や人材育成経費の補助を拡充するなど、市内中小企業のデジタル化等を強力に推進する。



(北九州市 DX 推進プラットフォーム)

新規次世代スマートビル建設促進補助金

【予算額:10 百万円、産業経済局 企業立地支援課】

感染症対策(室内換気機能の強化)、デジタル技術の活用(通信環境の充実)、ゼロカーボン(再生可能エネルギーの活用)などの仕様を備えた新規賃貸用オフィスの整備に係る建設費を補助する制度を創設し、賃貸用オフィスの新規供給を促す。(補助率 20%、上限額 10 億円)

3 資源循環の推進

(1) プラスチック対策関連

プラスチックスマート推進事業(広報啓発)

【予算額:2 百万円(2 百万円)、環境局 循環社会推進課】

世界的な課題であるプラスチックごみ問題の解消を図るため、不要な使い捨てプラスチック削減に向けた市民啓発を行い、リサイクルや適正な分別の徹底を促進する。



(プラスチックごみ問題市民啓発パンフレット)

ごみ収集指定袋制実施事業

【予算額:27 百万円(35 百万円)、環境局 業務課】

指定ごみ袋のバイオマスプラスチック化を実施し、カーボンニュートラルの考えのもと、CO₂の排出を削減し、環境負荷の低減を図る。



(バイオマスプラスチックごみ袋)

(2) その他

新規響灘地区における温室効果ガス削減の見える化調査事業

【予算額:2 百万円、環境局 環境産業推進課】

本市では、平成17・22・28年度に「温室効果ガス削減の見える化調査」を実施し、エコタウン事業者から発生する温室効果ガスの排出量を把握し、削減量を算出している。前回の調査から5年経過していることから、経年による削減量の変化を把握するため、令和3年度に同様の調査を実施する。



(響灘地区エコタウン)

IV 気候変動に適応する強靱なまち

1 自然災害から守る

**新規**北九州市総合防災情報システム構築

【予算額:170百万円(他に債務負担 40百万円)、危機管理室 危機管理課】

災害対策(警戒)本部において迅速で的確な意思決定や応急対策を行うため、気象情報や被災状況を効率的に収集・共有し、正確な情報発信を可能とするシステムを構築する。

新規防災ガイドブック作成事業

【予算額:60百万円、危機管理室 危機管理課】

近年、激甚化・頻発化する自然災害に対する市民の防災意識向上を図るため、防災啓発や各種災害に対応した避難場所等に関する最新情報を掲載した、ガイドブック・ハザードマップを作成する。



(防災ガイドブック)

新規自律型エネルギー施設実証補助事業<再掲>

【予算額:2百万円、環境局 地域エネルギー推進課】

FAIS、北九州パワー、北九州市立大学が共同で、市有施設に自律型エネルギー設備を設置する際の簡易耐震評価手法を開発し、再エネ 100%電力化促進に資する実証事業を補助する。

2 自然を守る(生物多様性、緑化等)

生物多様性戦略推進事業

【予算額:14百万円(15百万円)、環境局 環境監視課】

豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまちの実現のため、生態系保全に関する情報交換や自然環境に関する市民啓発や、市民参加による植樹などを行う。



(市民参加による植樹)

環境対策事業

【予算額:53百万円(54百万円)、環境局 環境監視課】

環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定(環境モニタリング)などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。

また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。

V 国際貢献

1 環境国際ビジネス



ホラシスアジアミーティング開催事業

【予算額:65百万円(72百万円)、環境局 環境国際戦略課】

海外の企業経営者や投資家などが参加する国際会議である「ホラシスアジアミーティング」を開催し、これまでの環境国際ビジネスの総括と、アジア諸都市の多様なニーズに対応した本市のポテンシャルを強力に発信することで、市内企業の新たな事業機会を創出する。



(ホラシスアジアミーティング(2019年))

新規サステナブル環境ビジネス展開事業

【予算額:8百万円、環境局 環境国際戦略課】

「SDGs 推進」や「サーキュラーエコノミー推進」に適応する技術や製品を持つ市内中小企業等の海外展開を支援する。これにより、循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献すると同時に、本市の環境ビジネスの「ブランド力の向上」と北九州市 SDGs 戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を実現する。

2 環境国際協力

アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業

【予算額:11百万円(11百万円)、環境局 環境国際戦略課】

新型コロナウイルス感染拡大により医療系、食品系、ICT系を中心に激増するプラスチックごみ問題の解決が喫緊の課題となっている東南アジアにおいて、国連環境計画(UNEP)をはじめ国内外の産学官と連携しながら、廃プラ再資源化や廃プラ適正処理等の環境技術導入を含めた課題解決提案活動を実施し、環境インフラ技術の輸出促進とSDGs 推進先進都市としてのブランド力向上を目指す。



(海洋プラスチックごみ問題対策で国連環境計画(UNEP)と連携)

日中大気汚染・省エネ対策共同事業

【予算額:8百万円(8百万円)、環境局 環境国際戦略課】

平成26年度から中国諸都市と都市間連携協力事業を実施し、PM2.5をはじめとする大気環境改善に貢献してきた。令和元年度からは地球温暖化対策が対象に追加されるとともに、大気環境改善に資するビジネスを推進するスキームとなり、引き続き市内企業による中国ビジネスを支援する。

《掲載事業の問合せ先》

局・室・委員会	担当課・室	TEL	掲載ページ
危機管理室	危機管理課	582-2110	P13
技術監理局	技術企画課	582-2043	P11
企画調整局	都市マネジメント政策課	582-2076	P6
総務局	総務課	582-2013	P6
	行政経営課	582-2160	P10
	情報政策課	582-2144	P10
	女性活躍推進課	582-2209	P11
市民文化スポーツ局	安全・安心都市整備課	582-2866	P5
環境局	温暖化対策課	582-2286	P4,5,10,
	地域エネルギー推進課	582-2238	P3,4,6,7,13
	環境産業推進課	582-2630	P8,9,12
	環境国際戦略課	662-4020	P14
	環境監視課	582-2290	P13
	循環社会推進課	582-2187	P11
	業務課	582-2180	P12
産業経済局	緊急経済対策室	582-2299	P11
	商業・サービス産業政策課	582-2050	P5
	MICE 推進課	551-8152	P5
	企業立地支援課	582-2065	P8,11
	産業イノベーション推進室	582-2905	P8
	農林課	582-2078	P6
	水産課	582-2086	P5,6
建設局	道路維持課	582-2274	P5
港湾空港局	港営課	321-5932	P5
	計画課	321-5967	P3
	エネルギー産業拠点化推進課	582-2994	P3
公営競技局	競輪事業課	931-7586	P5